



東ト協本部・大田支部共催

「トラックフェスタ」開催 家族連れの方々の多くで賑わう

27年度 事故防止大会

東京都トラック協会(大高一夫会長)は大田支部と共催で11月7日、平成27年度・第20回事故防止大会を「トラックフェスタ」として開催し、子供連れの家族をはじめ多くの来場者が来場し、賑わった。大田区主催の「OTAふれあいフェスタ」に参加する形で、同区平和島公園「太陽のエリア」を会場に開催したもの。会場には交通安全体験コーナーをはじめ、楽しみながら参加・体験できる各種コーナーを設け、子供たちの順番待ちの行列ができるほど盛況だった。

東ト協ではこれまで、OKYO 2016の開催を計画している。会員事業者を対象として安全意識の喚起・向上を目的に、本部事故防止大会を開催してきたが、今回は開催趣旨や実施内容を抜本的に見直し、多くの都民が参加する「フェスタ」に転換して開催。さらに28年10月には、本格的な「都民参加・外部発信型イベント」として「トラックフェスタ」を開催する計画している。



大高会長

大高会長あいさつ(要約)

第20回事故防止大会を、このような「トラックフェスタ」という形で開催できたことに、改めて感謝申し上げます。これまで会員を対象に事故防止大会を開催してきましたが、一般都民の皆さまも参加できる「外部発信型イベント」へ転換すべきとの提言を受け、このような形で開催した。



子供交通安全教室

順番待ちで子供たちの行列も

同日はまず、ウイングトラックを使って設置したステージで、オープニングセレモニー。運輸安全委員会の中村克敏副委員長の司会により行われ、実行委員長の江森副会長(運輸安全委員長)が開会を宣言した後、大高会長が主催者あいさつ(別掲)。新たなスタイルでのイベント開催の意義を強調した。



江森副会長

「外部発信型」に転換 本格的フェスタ開催へ

まだトライアル段階だが、「本部事故防止大会」の在り方検討小委員会のメンバーが中心となり、企画から準備・運営までを担い、さらに運営ままた、先には警視庁交通部と合同で「いっしょに安全」キャンペーンの協定締結式・出発式を開催したが、このキャンペーンを契機に、都民の皆さまと一緒に「事故ゼロ」を目指す決意であり、業界が一丸となって「安全・安心の確保」に取り組んでいきたい。



港支部の「トドケルンジャー」

会員社員など69人参加

東ト協は初の試みとして11月8日、主に会員事業者を対象に「婚活パーティー」を開催し、男女合わせて69人が参加した。出身男女の出会いの場を提供する婚活事業として行ったもので、「恋の安全走行」トランプパーティーを開催した。



東ト協

トランプパーティー

東ト協フェスタ
開催日 28年10月30日
会場使用 正式申請へ

☆スタンド	平均 = 97.9円
☆ローリー	平均 = 83.7円
☆元売り発行カード	平均 = 93.6円
☆ディーラー発行カード	平均 = 91.4円

10月分の軽油価格 (東ト協調べ)

紙面あない
全ト協、業界要望を実現する会を開催
経産省・公取、下請取引適正化を要請
東ト協、都駐車対策協議会で意見発表
東運支局・安全性優良事業所表彰
国交省、IT活用「賢い物流管理」案
7 6 4 3 2

東ト協は初回の試みとして11月8日、主に会員事業者を対象に「婚活パーティー」を開催し、男女合わせて69人が参加した。出身男女の出会いの場を提供する婚活事業として行ったもので、「恋の安全走行」トランプパーティーを開催した。参加者たちはまず、ウエルカムドリンクを手に会場に参集。女性部部長の原玲子副会長があいさつし、乾杯した後、フリートーク。男女各5人がテーブルに分かれて、自己紹介などを行った。当初こそ緊張気味だったが、次第に会話が弾み、各テーブルから談笑する声が続々と聞かれた。デイズニランドのチ

高速最大50%割引の継続 自動車関係税軽減訴える

全ト協 業界要望を 実現する会

全日本トラック協会(星野良三会長)と全日本トラック事業政治連盟



星野会長
自動車関係諸税の軽減、自動車税における環境性能課税(環境性能割)

(坂本克己会長・全ト協副会長は11月11日、東京都千代田区の憲政記念館で平成27年度「トラック業界の要望を実現する会」を開催し、自民・公明の与党国会議員に対して、高速道路料金の大口・多頻度割引最大50%割引の継続などを訴えた。

同日は各都道府県を代表して事業者約150人が結集。一方、与党からは自民党トラック輸送振興議員連盟(細田博之会長)と公明党トラック問題議員懇話会(北側一雄会長)所属の国会議員が合わせて約250人(代表者を含む)が出席。



各党議連の細田会長(右から2人目)、北側会長(右田・北側両会長、国土交通省の山本順三副大臣、厚生労働省の三ツ林裕巳大臣政務官らが来賓あいさつし、それぞれ業界課題の解決に取り組む考えを強調した。

東京の国際競争力強化へ政策要望(上)

東京商工会議所は11月9日、議員総会・常議員会を開催し、首都圏問題委員会が取りまとめた「東京の国際競争力強化に向けた要望」について決議した。今後、主に国土交通省に対して実現を要望していく方針。

物流効率化策を提言

具体的には、荷捌きスペースの確保や大型車に対応した物流ネットワークの形成、トラックドライバーの形成、トラックドライバーの確保・育成など5項目を提言している。

荷捌き場所の確保を

加えて、大規模な物流施設の立地が進む圏央道沿線をはじめ、郊外部の高速道路インターチェンジなどへの立地支援を強化していく必要がある。

物流拠点の再整備・機能更新、災害対応力の強化

臨海部などでは特に老朽化した物流施設が多く、建て替えや集約化など

中心市街地などの荷捌きスペース確保

荷捌きスペースや駐車場の慢性的不足に対する税制優遇や、施設整備に対する財政支援の拡充が求められる。また、施設の耐震性強化や支障のないなど、円滑な物流や配送に支障をきたしているの声を非常に多く、このため中心市街地などを中心に、「荷さばき車」に配慮した駐車規制緩和や、既存の駐車場の有効活用、共同配送や荷捌き時間帯の分離などのルール設定といった対策が求められる。また都市再開発に当たって、計画段階から円滑な物流・配送に必要な機能を考慮するなど、街づくりに連携した対策も重要。(以下、次号掲載)

26年 全ト協 重大事故データ 集計結果

全日本トラック協会は、このほど、平成26年のトラック重大事故に係るデータ集計結果をまとめた。それによると、事故車両の使用本拠別では関東各都府県が多く、また乗務後、短時間・短距離で事故を起こしている割合が高い。

発生場所は道路の形態別にみると、直線が18.3%と最も多く、次いで交差点が9.5%、29.3%と約3割を占める。

発生場所を道路の形態別にみると、直線が18.3%と最も多く、次いで交差点が9.5%、29.3%と約3割を占める。

乗務距離別にみても、20キロ以内が45件(13.9%)と最も多く、100キロ以内で全体の約4割を占め、やはり乗務後、短い距離で事故を起こしている場合が多い。

過去3年間に事故を起こしたことがあるのは49件(15.1%)で、事故発生時からの経過期間別にみると、4か月超6か月以内と22か月超24か月以内が各7件(2.2%)と最も多い。特に、1年以内には再び事故を起こしている場合が多い。

使用の本拠	件数(割合)	内訳		他県発生率
		自県	他県	
埼玉	24 (7.4%)	10	14	58.3%
千葉	20 (6.2%)	15	5	25.0%
神奈川	20 (6.2%)	12	8	40.0%
大阪	20 (6.2%)	11	9	45.0%
愛知	19 (5.9%)	12	7	36.8%
東京	15 (4.6%)	11	4	26.7%
広島	14 (4.3%)	6	8	57.1%
福岡	13 (4.0%)	6	7	53.8%
静岡	10 (3.1%)	4	6	60.0%
三重	10 (3.1%)	3	7	70.0%
京都	10 (3.1%)	5	5	50.0%
群馬	9 (2.8%)	2	7	77.8%
新潟	9 (2.8%)	3	6	66.7%
香川	9 (2.8%)	5	4	44.4%
その他	113 (34.9%)	56	57	50.4%
合計	324 (100.0%)	166	158	48.8%

乗務後、短時間の事故多く 関東各都府県がワースト上位に

乗務後、短時間の事故が多く、関東各都府県がワースト上位に生じている。

使用本拠別(表)にみると、使用の本拠内での事故が166件で、本拠以外が158件(全体の48.8%)、以下同様と半数近くを占める。都道府県別では埼玉が24件と最も多く、以下、千葉・神奈川・大阪各府県が20件、愛知が19件の順で、東京は15件と6番目。

乗務距離別にみても、20キロ以内が45件(13.9%)と最も多く、100キロ以内で全体の約4割を占め、やはり乗務後、短い距離で事故を起こしている場合が多い。

過去3年間に事故を起こしたことがあるのは49件(15.1%)で、事故発生時からの経過期間別にみると、4か月超6か月以内と22か月超24か月以内が各7件(2.2%)と最も多い。特に、1年以内には再び事故を起こしている場合が多い。

「攻めのIT経営 中小企業百選」 27年度 応募企業を募集

経済産業省は、平成27年度の「攻めのIT経営中小企業百選」の応募企業を募集している。募集期間は28年1月5日まで。応募に当たっては「攻めのIT経営中小企業百選事務局」(awdoubou@itc.or.jp)への事前申し込みが必要。事前申し込みが必要。事前申し込みが必要。

ITの活用により、既存ビジネスの強化や新事業への進出など、「攻めのIT経営」で成果を上げていく企業を評価・審査した上で、選定・公表するもの。

今年度の応募企業については審査の上、28年4月5日頃に選定・公表する予定。

経産省では、社内業務の効率化やコスト削減を中心としたIT活用にとどまらず、ビジネスモデルの変革など「攻めのIT経営」を推進するため、26年度からITの効果的な活用で成果を上げていく中小企業を募集。28年度までの3年間で計100社を選定する予定。

10月には最初の選定企業として33社を公表し、運輸業では「日本ローカルネットワークシステム」(大阪府)が選定された。

詳細は、経産省「攻めのIT経営中小企業百選」ホームページを参照(応募書類や募集要領をダウンロード可能)。

生産性の向上へ 情報化支援セミナー

IT活用事例など紹介。東京商工会議所は、全日本トラック協会との共催で11月2日、東ト総会館で平成27年度「生産性向上のための情報化支援セミナー」を開催し、近代経営システム研究所の森高弘純社長が講演した。

同氏は、中小トラック事業者の情報活用やIT導入の成功事例、原価計算シートの作成・活用、情報セキュリティ対策について解説。

アンケート調査結果に基づき、中小事業者においても今やITの導入が必要不可欠と認識し、ドライバーの導入やIT点呼の実施などを



東ト協
IT活用事例など紹介。東京商工会議所は、全日本トラック協会との共催で11月2日、東ト総会館で平成27年度「生産性向上のための情報化支援セミナー」を開催し、近代経営システム研究所の森高弘純社長が講演した。

希望している事業者が多いと指摘。その上でIT導入の目的や方法などについて、4つのカテゴリーごとに動画を交えて具体的な事例を紹介し、成功の要因や失敗のリスク、コストなどについて説明した。



適切な対価決定を

経済産業省と公正取引委員会は11月13日、経産大臣・公取委員長らの連名で「下請取引の適正化に

「下請法」に基づき、親事業者の義務として書面(注文書)の交付などの徹底を要請するとともに、

「下請法」に基づき、親事業者の義務として書面(注文書)の交付などの徹底を要請するとともに、

経産省 公取

下請取引の適正化推進へ 約650団体・20万社に要請

「下請法」に基づき、親事業者の義務として書面(注文書)の交付などの徹底を要請するとともに、

「下請法」に基づき、親事業者の義務として書面(注文書)の交付などの徹底を要請するとともに、

「下請法」に基づき、親事業者の義務として書面(注文書)の交付などの徹底を要請するとともに、

「下請法」に基づき、親事業者の義務として書面(注文書)の交付などの徹底を要請するとともに、

「下請法」に基づき、親事業者の義務として書面(注文書)の交付などの徹底を要請するとともに、

「下請法」に基づき、親事業者の義務として書面(注文書)の交付などの徹底を要請するとともに、

運輸 点描

大口・多頻度割引の行方

自民党ITS推進・道路調査会(山本有二会長)は11月19日、道路予算の確保にかかる決議を行い、財務省の福田淳一主計局長に要請した。決議では道路予算の増額を求めたほか、高速道路料金の大口・多頻度割引について、ETC2.0を活用して継続することとし、予算については2015(平成27)年度補正予算により確保するよう求めた。トラック運送業界では、今年度末で予算措置が切れる大口・多頻度割引の最大割引率50%の継続を求めており、12月の補正予算編成作業が焦点となる見通しだ。

全日本トラック協会(星野良三会長)と全日本トラック事業政治連盟(坂本克己会長)は11月11日、千代田区永田町の憲政記念館で「トラック業界の要望を実現する会」を開き、自民・公明の与党議員に対し、高速道路料金の大口・多頻度割引最大50%割引の継続をはじめとする業界の要望事項を訴え、与党側も割引制度の継続などを盛り込んだ決議を採択していた。

業界の要望を受けて自民党は同日19日、ITS推進・道路調査会を開催し、全協からヒアリングを行い、改

「ETC2.0」活用し継続を 自民、財務省に予算確保要請

トラック輸送にとつて、高速道路の利用は輸送時間の短縮や定時性の確保はもとより、一般道での交通事故削減や環境改善に大きく寄与するものだ。また、今年度から国を挙げて新たに組み組んでいく「ドライバーの長時間労働の改善にも高速道路の利用が必要だ」との決議がなされた。

このため全協はヒアリングで、こうした高速道路利用の重要性を強調し、安倍内閣が推進する地方創生、サードピシエの生産性向上、「一億総活躍社会」の実現に向けて、無駄をなくした効率的な輸送を行うためには、高速道路の活用が不可欠と主張した。

こうした業界の意向を踏まえ、自民党ITS推進・道路調査会の決議では、大口・多頻度割引について「世界最高水準の技術であるETC2.0を活用して継続することとし、予算については2015年度の補正予算により確保すること」を明記した。

この決議は、最大割引率50%の適用はETC2.0車載器装着車に限定することを示唆したもので、業界側もETC2.0の普及促進に協力する意向を示している。

走行経路などのデータ取得が可能になるETC2.0は、国交省道路局が先にトラック

国土交通省

環境対応車導入補助 交付予定枠2次募集

国土交通省は、平成27年度低公害車普及促進対策補助金(環境対応車の導入事業)について、交付予定枠申し込みの2次募集を行っている。受付期間は11月18日から12月4日まで。

交付予定枠の申し込みを行い、内定を受けていないと補助申請できない。

補助対象は、CNGおよびハイブリッド・トラックなど。ただし、最大積載量2トナ未満の軽トラック、および最大積載量5トナ未満の軽トラック、および最大積載量8トナ以上の改造CNGトラックは対象外。

補助内容は、経年車(新規登録から27年度中に11年以上を経過)の廃車を伴う場合、通常車両価格との差額の2分の1(最大15万円)以内。新車のみ購入の場合、通常車両価格との差額の3分の1(最大15万円)以内。

国交省

受付12月4日まで

補助対象は、CNGおよびハイブリッド・トラックなど。ただし、最大積載量2トナ未満の軽トラック、および最大積載量5トナ未満の軽トラック、および最大積載量8トナ以上の改造CNGトラックは対象外。

マイナンバー制度 総合フリーダイヤル開設

総務省は、平成28年1月から運用が開始される予定のマイナンバー制度、および同制度に基づく「通知カード」や「個人番号カード」などに関する問い合わせに対応するため、「マイナンバー総合フリーダイヤル」を開設している。

フリーダイヤル(無料) ☎0120-95-0178

利用時間は、平日が午前9時30分から午後10時まで、土・日曜日、祝日は午前9時30分から午後5時30分まで(年末年始12月29日～1月3日を除く)。

なお、一部IP電話などでフリーダイヤルにつながらない場合は、次の通り(有料)。

マイナンバー制度に関すること ☎050-3816-9405

「通知カード」「個人番号カード」に関すること ☎050-3818-1250

安全 マネジメント 各セミナー

11月28日(土)14時/定員70人

▽ガイドラインセミナー 11月28日(土)14時/定員70人

▽内部監査(基礎)セミナー 11月28日(土)14時/定員30人

▽リスク管理(基礎)セミナー 11月28日(土)14時/定員30人

28年1月に開催

自動車事故対策機構(NASVA)東京支所は平成28年1月に、運輸安全マネジメントのガイドライン・内部監査・リスク管理の各セミナーを開催する。

開催日程・定員は次の通り。

▽ガイドラインセミナー 11月28日(土)14時/定員70人

▽内部監査(基礎)セミナー 11月28日(土)14時/定員30人

▽リスク管理(基礎)セミナー 11月28日(土)14時/定員30人

カメラは見ていた。その瞬間を!

YAZAKI

ドライブレコーダー

を付けてみませんか?

ご希望がございましたら、ご連絡下さい。

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600

板橋(営) 03-5916-3557

ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp

E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

国土交通省「I-T活用」物流管理」案

国土交通省は、ETC 2.0を活用した特殊車両通行許可の簡素化やトラック運行管理支援サービスなどにより、物流の効率化を推進するとともに、自動計測装置(WIM)の増設などで過積載M)の増設などで過積載違反に対する取り締まりを強化する方針だ。

11月5日に開催した社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会と、交通政策審議会交通体系分科会物流部会の各小委員会合同会議で、「I-Tを活用した『賢い物流管理』



ETC2.0で運行管理支援

11月5日に開催した社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会と、交通政策審議会交通体系分科会物流部会の各小委員会合同会議で、「I-Tを活用した『賢い物流管理』

加えてETC2.0で把握した運行情報を活用し、トラック運行管理支援サービスを実施する。リアルタイムな位置情報を把握し正確な到着

過積載半減へ取り締まり強化

時間を予測するのと同時に、違反情報共有化し、WIM情報を活用して取り締まりを厳格化する。

また違反車両取り締まり時に、その荷主に必要な情報を聴取し、荷主の責任を問えるようにする。これら措置は28年度から順次、実施する予定。一連の取り締まりの厳格化により、当面の目標として、32年度を目途に過積載違反の半減を目指す方針だ。

アクセル君

No.780 芝罘 友衛



一方、計測精度を向上させたWIMを27年度から順次増設し、これにより違反車両に対する警告・是正指導(イエローカード)を見直し、違反状況に応じてよりきめ細かく実施する。28年度から段階的に見直す予定。

さらに、道路管理者ネットワークを構築し、連携して過積載違反の取り締まりを強化する方針。このため特車基準、および違反に対する警告・指導の基準などを統



全ト協 羽田空港にPR広告 引越優良認定制度 周知・浸透へ

全日本トラック協会は「引越事業者優良認定制度(引越安心マーク制度)」について、一般消費者に対して広く周知・浸透を図るため、11月から東京国際空港(羽田空港)にPR広告を掲出している。

掲出場所は、第1旅客ターミナル1階到着バゲージクレーム北側で、平成28年10月31日まで1年間掲出する。

広告は「信頼できる引越事業者で、スムーズに新生活へ。」をメインメッセージとし、「引越安心マーク」を表示したもの。



陸運従事者表彰

陸運従事者表彰は、陸運従事者の安全・安心の確保に向けた施策推進には、現場の最前線で尽力いただいている皆さまの力が不可欠。今後とも協力いただきたい」と述べた。

濱局長は式辞で、「この功績と努力に対する敬意を表す」と述べた。

東ト協関係1人が受賞

人材確保セミナー

東ト協関係1人が受賞

加齢に伴う心身機能の低下などを考慮した対策が必要と指摘。具体的に①安全対策の徹底 ②健康管理の強化 ③運行形態・時間や荷役作業などの負荷の軽減 などを挙げ、取り組み事例を紹介しながら説明した。

慢性的な運転者不足への対応策の一つとして、高齢者の活用を進める必要があるとし、高齢雇用継続給付など支援措置を活用し、その推進に取り組むべきとした。

小山氏は、これまでのように中途採用に頼るだけでは運転者不足の解消は困難であり、新卒を含む若年者や女性を採用し、社内育成していく必要があると指摘。

特に若年者の募集に当たっては、問い合わせや申し込みはスマートフォンなどによるものが大半を占めるとし、ホームページをスマホ閲覧に対応させ動画を掲載するなど、コンテンツの充実を図る必要があるとした。

若年・女性の就業促進 高齢者雇用の推進を

若年・女性の就業促進 高齢者雇用の推進を

若年・女性の就業促進 高齢者雇用の推進を

向動ファイル

向動ファイル 10月分

全運動期間中に、事業用自動車関与の重大事故が相次いで発生したことなどを踏まえ、発出する(6日)

東ト協、国連WAF UNIF主催の「エコドライブ名古屋カンファレンス」で、グリーン・エコプロジェクトの取り組みについてプレゼンテーションを行い、改めて国際的に発信する(20日)

東ト協・警視庁交通部、連携・協働して展開する「いっしょに安全」キャンペーンの開始に当たり、警視庁本部で貨物自動車の交通事故防止に関する協定締結式と、出発式を開催する。トラック運転者の安全意識の向上を図るとともに、広く都民に交通安全を呼びかけるステッカーを2万枚作成し、会員事業者のトラックに貼付して展開する(24日)

東ト協、50周年記念事業実行委員会のもとに記念式典・祝賀会各実行委員会を設置し、第1回合同会議を開催する。今後、開催内容や運営などについて審議する(30日)

— セレモアの —
家族葬
事前のご相談
お見積りが安心です
(サービスエリア：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・山梨県)
年中無休・24時間365日
0120-57-1121
株式会社 セレモア

